

Fund Report

エス・ビー・日本債券ファンド 愛称：ベガ

追加型投信/国内/債券

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

当ファンドの運用実績と魅力

<はじめに>

日頃より『エス・ビー・日本債券ファンド』（愛称：ベガ）をご愛顧賜り誠にありがとうございます。投資家の皆様のご支援もあり、1998年3月に運用を開始した当ファンドは20年目を迎えています。

当レポートでは当ファンド「ベガ」の運用実績をご紹介しますとともに、「ベガ」の運用について改めてご説明いたします。

<良好なパフォーマンス>

パフォーマンスに目を向けると、**当ファンドの過去1年、過去3年、過去5年のパフォーマンスはいずれも国内債券の代表的なインデックスであるNomura-BPI総合指数*を上回る収益を獲得しています。**この間、金利戦略、クレジット戦略がともに奏功したことで、Nomura-BPI総合指数を上回る収益につながりました。

*Nomura-BPI総合指数は当ファンドのベンチマークではありません。

<経験豊富な債券の専門家による運用>

当社の国内債券運用は、最高投資責任者、プロダクト責任者、金利戦略立案者、クレジット戦略立案者、クレジット分析責任者、グローバルマクロ分析担当者が、フラットな関係で日々ディスカッションを行い運営しています。これらのメンバーの運用経験年数は平均で25年超と、債券運用の経験が豊富なメンバーで構成されています。議論の内容は投資戦略に密接に関わる金利動向、クレジット動向から、グローバルマクロ経済や株式市場や為替市場といった金融市場の動向、ファンドのリスクコントロールなど多岐にわたります。投資戦略においては有効性の高い定量分析を採用するとともに、きめ細やかな定性判断に立脚して戦略を決定し、再現性の高い収益の獲得を目指しています。当ファンドは国内債券運用チームの戦略に準じて運用を行い、これまで収益を獲得してきましたが、今後も当ファンドでは経験豊富なチームの知見を活かした運用を継続し、安定的な収益の獲得を目指していく方針です。

パフォーマンス比較（騰落率）

(2017年5月末現在)

ファンド名・インデックス等	過去5年	過去3年	過去1年
ベガ	12.4%	8.4%	-1.7%
Nomura-BPI総合指数	11.0%	7.1%	-2.1%
インデックスファンド(シミュレーション)	10.2%	6.6%	-2.2%

※基準価額騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※Nomura-BPI総合指数は当ファンドのベンチマークではありません。※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。※インデックスファンド（シミュレーション）はNomura-BPI総合指数のパフォーマンスからの信託報酬（税込）を控除して算出したシミュレーションで、信託報酬を年率0.14%（税抜）としました。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Fund Report

エス・ビー・日本債券ファンド 愛称：ベガ

<運用管理費用とその他の費用について>

当ファンドは日本銀行のマイナス金利導入を受け、**2016年6月より運用管理費用（信託報酬）をそれまでの年率0.8856%（税込）から新発10年国債利回りの水準に応じて変動する段階料率へ変更しました。**

新発10年国債利回りが0.5%未満での推移が続いたことから、**2017年6月時点での運用管理費用（信託報酬）は年率0.3996%（税込）**で運用管理費用が相対的に抑えられた状態となっています。

2016年6月現在、日本銀行は長短金利操作を操作目標として金融政策の中に盛り込んでおり、日本銀行は10年国債利回りをゼロ%近辺で推移するよう長期国債を買い入れる方針です。このような政策が続く中では10年国債利回りは低位で推移し、当ファンドの運用管理費用も低位で推移する可能性が想定されます。

（右上へ）

また、当ファンドは**購入時手数料・換金時手数料がかからないこと、信託財産留保額がないこともその特徴です。**それゆえ、当ファンドは国内債券へ投資すると考えた際や積立投資を行う際にご利用いただきやすい、投資家の皆様の資産形成に資することのできるファンドであると考えています。

当ファンドの運用管理費用（信託報酬）

新発10年国債利回り	0.5%未満	0.5%以上 1.0%未満	1.0%以上 1.5%未満	1.5%以上
運用管理費用 （信託報酬）	年率0.3996% （税抜0.370%）	年率0.5616% （税抜0.520%）	年率0.7236% （税抜0.670%）	年率0.8856% （税抜0.820%）

※運用管理費用（信託報酬）の率は、前月最終営業日の新発10年国債利回り（日本相互証券株式会社発表終値。以下「新発10年国債利回り」といいます。）に応じて、毎月の第1営業日の計上分より適用します。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。新発10年国債利回りの水準と信託報酬の関係は上記の表の通りです。

※投資者が信託財産で負担する費用は、保有期間中に運用管理費用（信託報酬）のほか、財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等がかかります。手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

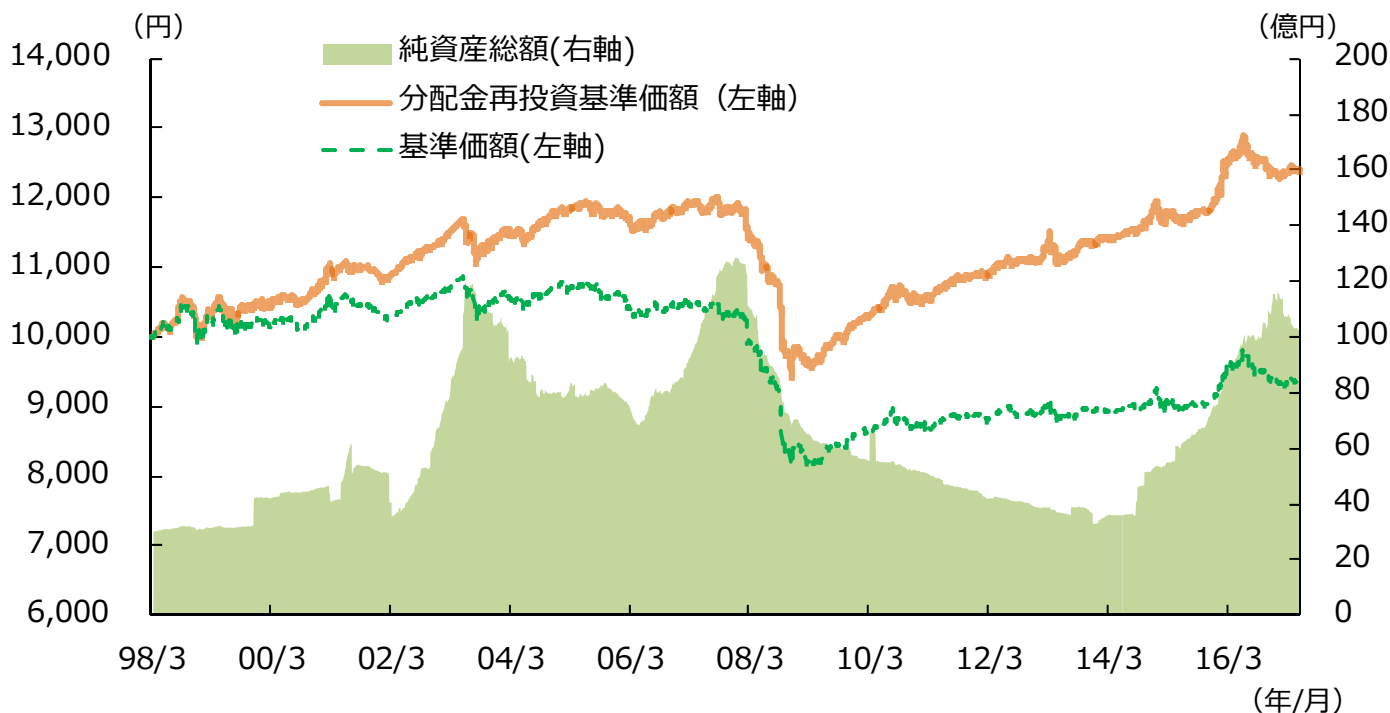
■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

エス・ビー・日本債券ファンド 愛称：ベガ

＜基準価額等の推移 設定日（1998年3月23日）～2017年6月16日＞

■基準価額等の推移



(2017年6月16日現在)

■基準価額・純資産総額

基準価額	9,386円
純資産総額	102.0億円

■騰落率

設定来	24.2%
-----	-------

■分配金推移

第34期 (15年3月)	75円
第35期 (15年9月)	40円
第36期 (16年3月)	40円
第37期 (16年9月)	40円
第38期 (17年3月)	40円
設定来	2,710円

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額および騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※分配金は1万口あたりの金額（税引前）。※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

エス・ビー・日本債券ファンド 愛称：ベガ

<ファンドの目的>

当ファンドは、わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

- 主としてわが国の公社債等に投資します。
 - わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して、アクティブに運用します。
 - 運用にあたっては、安定したインカムゲイン（利息等収益）の確保とともに、投資環境に応じて債券先物取引等を活用し、キャピタルゲイン（売買益）の獲得を目指します。
 - 債券先物取引等の活用は、組入債券の価格変動リスクを回避するためだけでなく、ポートフォリオの平均年限を - 5 年程度～ + 10 年程度（長期債換算で 50% 程度の売建～ 100% 程度の組入れ）の範囲内で行います。
 - 外貨建資産への投資は行いませんので、為替リスクはありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

- 毎決算時に、原則として収益の分配を目指します。
 - 毎年 3、9 月の 7 日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に従い、分配を目指します。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 収益分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 当ファンドは、債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、流動性リスク、金利変動に伴うリスク、信用リスクがあります。

ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

エス・ビー・日本債券ファンド 愛称：ベガ

<収益分配金に関する留意事項>

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

<ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に年率0.3996%（税抜0.370%）～年率0.8856%（税抜0.820%）を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）の率は、前月最終営業日の新発10年国債利回り（日本相互証券株式会社発表終値。以下「新発10年国債利回り」といいます。）に応じて以下のとおりとし、毎月の第1営業日の計上分より適用します。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

新発10年 国債利回り	0.5%未満	0.5%以上 1.0%未満	1.0%以上 1.5%未満	1.5%以上	
合計	年率0.3996% (税抜0.370%)	年率0.5616% (税抜0.520%)	年率0.7236% (税抜0.670%)	年率0.8856% (税抜0.820%)	—
委託会社	年率0.170% (税抜)	年率0.245% (税抜)	年率0.320% (税抜)	年率0.395% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.155% (税抜)	年率0.230% (税抜)	年率0.305% (税抜)	年率0.380% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.045%(税抜)				運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

エス・ビー・日本債券ファンド 愛称：ベガ

<お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

●信託期間	無期限(平成10年3月23日設定)
●購入単位	販売会社がそれぞれ定めた単位とします。 ※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
●購入価額	購入申込受付日の基準価額
●換金単位	販売会社がそれぞれ定めた単位とします。 ※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
●換金価額	換金申込受付日の基準価額
●換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
●決算日	毎年3月、9月の7日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
●収益分配	年2回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
- 受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社
次ページの販売会社一覧をご覧ください。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

エス・ビー・日本債券ファンド 愛称：ベガ

<販売会社一覧>

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
SMBC日興証券株式会社(※3)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三重銀行(※1)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社三井住友銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○
株式会社山形銀行(※2)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

(※1) 新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っておりません。

(50音順)

(※2) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(※3) SMBC日興証券株式会社においては、「日興SMA」のみでのお取り扱いとなります。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。